

資料5

令和5年12月12日
行政改革推進会議

有識者構成員 事前提出意見

令和5年12月12日

行政改革推進会議議長
岸田 文雄 様

行政改革推進会議構成員 高島 宗一郎

意見書

今回の行政改革推進会議を欠席するため、書面にて下記のとおり意見を提出する。

記

- 今回の秋の行政事業レビューでは、河野大臣ご出席のもと、個別事業の進捗や成果だけでなく、規制の見直しまで含めた議論がなされたことは大きな実績であり、事務局のご尽力に敬意を表する。
- 今回、私は「教育におけるデジタル技術の活用の加速化」に参加させていただいた。義務教育の基本的な学習環境は、自治体によって差が生じるべきではなく、国の責任においてソフト面も整備することで、トータルコストを抑制しつつ、どの自治体に住んでいても質の高い教育を受けることができるよう取り組むべきである。河野大臣からも「ハードやソフト、ネットワークのようなインフラについては、国が前面に出てデジタルで統一し、効率化すべき」とのコメントをいただいた。大変心強く、ぜひ前向きに進めていただきたい。
- これらの見直し結果を今後いかに実行していくかが重要である。各省庁の職員はしっかり取り組まれることと思うが、肝心な部分は大抵時間や労力がかかるものであり、組織の中でいつの間にか骨抜きになりかねない。そうならないようチェックするのが構成員の役割であると認識しており、引き続き、この会議における適切なフォローアップに期待する。
- また、レビューにおいて“教員の負担軽減や教員不足といった大きな課題に対応するためにも、学校の在り方、教師の役割、授業の方法などを、思い切ってアップデートするDXに取り組むべきである”と述べたが、これは教育分野に限らない。EBPM推進の観点からいえば、機器導入などの「デジタル化」を目標と捉えるのではなく、関係者の役割やプロセスまで変革する「DX」をアウトカムとして進めることが重要ではないか。

- 現在のレビューシートには自治体や民間事業者の事務、国民の手続の負担のコストについては記載されていないが、将来的には、行政事業レビューがこうしたものを含めたトータルコストの視点から評価できる場になればよいと考えている。例えば、以前から臨時給付金等における自治体の負担の大きさについては申し上げているが、現在国において進められている低所得者世帯に対する給付金等の事業も、自治体ごとに事務委託やシステム改修のコストがかかり、国全体のトータルコストが非常に高い状況はいまだ変わっていない。岸田総理、河野大臣のもと進められている「デジタル行財政改革」を政府として覚悟を持って成し遂げていただきたい。

以上